

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度基山町下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年7月17日（火）から7月31日（火）まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員から補足説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各種明細書については、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されていると認められた。

第2 審査の内容

1 事業の概要

(1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積は267.7haで、前年度と比較すると1.5ha（0.6%）の増となっている。

行政区域内人口は17,314人で、前年度と比較すると46人（0.3%）の減、処理区域内人口は13,396人で、前年度と比較すると55人（0.4%）の減となっており、普及率は77.4%で、前年度と比較すると0.1ポイントの低下となっている。

なお、平成29年度に新たに供用を開始した主な地域は、伊勢前地区である。

水洗化人口は13,166人で、前年度と比較すると9人(0.1%)の減となっており、水洗化率は98.3%で、前年度と比較すると0.4ポイントの上昇となっている。

年間汚水処理量は1,250,507m³で、前年度と比較すると43,054m³(3.6%)の増となっている。

日平均汚水処理量は2,803m³で、前年度と比較すると50m³(1.8%)の増となっている。

年間有収水量は1,078,518m³で、前年度と比較すると6,997m³(0.6%)の減となっており、有収率は86.2%で、前年度と比較すると3.7ポイントの低下となっている。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、人、%、m³)

項目	年度			平成28年度	平成27年度
	平成29年度	前年度比増減値	前年度比増減率		
行政区域内人口	17,314	△46	△0.3	17,360	17,345
処理面積	267.7	1.5	0.6	266.2	262.4
処理区域内人口	13,396	△55	△0.4	13,451	13,300
普及率	77.4	△0.1	-	77.5	76.7
水洗化人口	13,166	△9	△0.1	13,175	13,123
水洗化率	98.3	0.4	-	97.9	98.7
年間汚水処理量	1,250,507	43,054	3.6	1,207,453	1,183,014
日平均汚水処理量	2,803	50	1.8	2,753	2,686
年間有収水量	1,078,518	△6,997	△0.6	1,085,515	1,059,340
有収率	86.2	△3.7	-	89.9	89.5

※人口＝年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率＝年間有収水量÷年間汚水処理

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下工 29 補第 1 号宝満川上流処理区第 627 号-10 (伊勢前) 汚水管築造工事	10,302,120	H29.6.30	H30.1.31	汚水管 φ 200 mm 延長 L=191.0m
下工 29 補第 2 号宝満川上流処理区舗装工事 (桜町・伊勢山線外)	16,544,520	H29.12.19	H30.3.23	延長 L=821.65m A=3,686.6 m ²

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が409,383千円に対して決算額は411,352千円(うち仮受消費税及び地方消費税13,149千円)で収入率は100.5%となっている。

この内訳は、営業収益の予算額が178,732千円(構成比率43.7%)に対して決算額は179,077千円(構成比率43.5%)で収入率は100.2%、営業外収益の予算額が230,650千円(構成比率56.3%)に対して決算額は232,275千円(構成比率56.5%)で収入率は100.7%、特別収益の予算額が1千円(構成比率0.0%)に対して決算額は0円(構成比率0.0%)で収入率は0.0%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕

(単位：円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額			予算額に比べ 決算額の増減
	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	収入率	
下水道事業収益	409,383,000	100.0	411,351,940	100.0	100.5	1,968,940
1 営業収益	178,732,000	43.7	179,076,640	43.5	100.2	344,640
2 営業外収益	230,650,000	56.3	232,275,300	56.5	100.7	1,625,300
3 特別収益	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税 13,148,880 円が含まれている。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が395,341千円に対して決算額は390,512千円（うち仮払消費税及び地方消費税11,731千円）で執行率は98.8%となっている。

この内訳は、営業費用の予算額が341,693千円（構成比率86.4%）に対して決算額は338,425千円（構成比率86.7%）で執行率は99.0%、営業外費用の予算額が52,648千円（構成比率13.3%）に対して決算額は52,087千円（構成比率13.3%）で執行率は98.9%、予備費の予算額が1,000千円（構成比率0.3%）に対して決算額は0円（構成比率0.0%）で執行率は0.0%となっている。

翌年度繰越額はない。

不用額の合計額は、4,829千円となっており、この内訳は、営業費用が3,268千円、営業外費用が561千円、予備費が1,000千円となっている。

第4表 予算執行状況表 [収益的支出]

(単位：円、%)

科目	予算額		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率		
下水道事業費用	395,341,000	100.0	390,511,831	100.0	98.8	0	4,829,169
1 営業費用	341,693,000	86.4	338,425,209	86.7	99.0	0	3,267,791
2 営業外費用	52,648,000	13.3	52,086,622	13.3	98.9	0	561,378
3 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税 11,731,492 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表 [資本的収入] 及び第6表予算執行状況表 [資本的支出] のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が57,654千円に対して決算額は57,979千円で収入率は100.6%となっている。

この内訳は、企業債の予算額が6,700千円（構成比率11.6%）に対して決算額は6,700千円（構成比率11.6%）で収入率は100.0%、補助金の予算額が7,500千円（構成比率13.0%）に対して決算額は7,500千円（構成比率12.9%）で収入率は100.0%、負担金の予算額が2,433千円（構成比率4.2%）に対して決算額は2,758千円（構成比率4.8%）で収入率は113.4%、基金繰

入額の予算額が41,021千円（構成比率71.2%）に対して決算額は41,021千円（構成比率70.8%）で収入率は100.0%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

（単位：円、%）

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	57,654,000	100.0	57,978,900	100.0	100.6	324,900
1 企業債	6,700,000	11.6	6,700,000	11.6	100.0	0
2 補助金	7,500,000	13.0	7,500,000	12.9	100.0	0
3 負担金	2,433,000	4.2	2,757,900	4.8	113.4	324,900
4 基金繰入額	41,021,000	71.2	41,021,000	70.8	100.0	0

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が171,489千円に対して決算額は168,965千円（うち仮払消費税及び地方消費税2,695千円）で執行率は98.5%となっている。

この内訳は、建設改良費の予算額が48,492千円（構成比率28.3%）に対して決算額は46,966千円（構成比率27.8%）で執行率は96.9%、企業債償還金の予算額が101,225千円（構成比率59.0%）に対して決算額は101,224千円（構成比率59.9%）で執行率は100.0%、投資の予算額が20,775千円（構成比率12.1%）に対して決算額は20,775千円（構成比率12.3%）で執行率は100.0%となっている。

翌年度繰越額は無い。

不用額の合計は2,524千円となっており、この内訳は建設改良費が1,526千円、企業債償還金が1千円、投資が0千円、予備費が997千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する110,986千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,695千円、過年度分損益勘定留保資金11,590千円、当年度分損益勘定留保資金79,217千円及び繰越利益剰余金処分額17,484千円で補てんされている。

第6表 予算執行状況表 [資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	171,489,000	100.0	168,964,743	100.0	98.5	0	2,524,257
1 建設改良費	48,492,000	28.3	46,965,665	27.8	96.9	0	1,526,335
2 企業債償還金	101,225,000	59.0	101,224,078	59.9	100.0	0	922
3 投資	20,775,000	12.1	20,775,000	12.3	100.0	0	0
4 予備費	997,000	0.6	0	0.0	0.0	0	997,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税 2,694,583 円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

予算額が100,000千円であるが、該当はない。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の合計額は、143,810千円となっている。

この内訳は、一般会計補助金が42,585千円、資本費繰入金101,225千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は398,203千円で前年度と比較すると5,766千円(1.4%)の減となっており、この構成比率は営業収益が41.7%(前年度比0.3ポイントの上昇)、営業外収益が58.3%(前年度比0.3ポイントの低下)となっている。これらの内訳は、次のとおりである。

営業収益は165,928千円で1,452千円(0.9%)の減となっており、この内訳は、下水道使用料が165,783千円で1,429千円(0.9%)の減、その他の営業収益が145千円で24千円(14.0%)の減となっている。

営業外収益は232,275千円で4,314千円(1.8%)の減となっており、この内訳は、受取利息及び配当金が322千円で384千円(54.4%)の減、他会計補助金が42,585千円で1,562千円(3.5%)の減、長期前受金戻入が81,334千円で12,645千円(13.5%)の減、資本費繰入収益が101,225千円で3,468千円(3.5%)の増、雑収益が6,809千円で6,809千円(皆増)の増となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		平成28年度	
	平成29年度	構成比	増減値	増減比	平成28年度	構成比
1 営業収益	165,927,760	41.7	△1,452,250	△0.9	167,380,010	41.4
(1) 下水道使用料	165,782,760	41.6	△1,428,650	△0.9	167,211,410	41.4
(2) その他の営業収益	145,000	0.0	△23,600	△14.0	168,600	0.0
2 営業外収益	232,275,300	58.3	△4,313,683	△1.8	236,588,983	58.6
(1) 受取利息及び配当金	322,386	0.1	△383,916	△54.4	706,302	0.2
(2) 他会計補助金	42,585,000	10.7	△1,562,000	△3.5	44,147,000	10.9
(3) 長期前受金戻入	81,333,589	20.4	△12,645,092	△13.5	93,978,681	23.3
(4) 資本費繰入収益	101,225,000	25.4	3,468,000	3.5	97,757,000	24.2
(5) 雑収益	6,809,325	1.7	6,809,325	皆増	0	0.0
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総収益	398,203,060	100.0	△5,765,933	△1.4	403,968,993	100.0

イ 費用

総費用は379,298千円で前年度と比較すると6,058千円（1.6%）の減となっており、この構成比率は、営業費用が86.1%（前年度比0.4ポイントの低下）、営業外費用が13.9%（前年度比0.4ポイントの上昇）となっている。

これらの内訳は、次のとおりである。

営業費用は326,694千円で6,510千円（2.0%）の減となっており、この内訳は、管渠費が15,048千円で4,042千円（36.7%）の増、業務費が8,676千円で170千円（2.0%）の増、処理場費が93,190千円で3,205千円（3.6%）の増、総係費が22,228千円で1,742千円（8.5%）の増、流域下水道維持管理費が27,000千円で528千円（1.9%）の減、減価償却費が158,958千円で16,734千円（9.5%）の減、資産減耗費が1,593千円で1,593千円（皆増）の増となっている。

営業外費用は52,604千円で452千円（0.9%）の増となっており、この内訳は支払利息が42,587千円で1,644千円（3.7%）の減、雑支出が10,017千円で2,096千円（26.5%）の増となっている。

第8表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		平成28年度	
	平成29年度	構成比	増減値	増減比	平成28年度	構成比
1 営業費用	326,693,717	86.1	△6,510,393	△2.0	333,204,110	86.5
(1) 管渠費	15,048,445	4.0	4,042,033	36.7	11,006,412	2.9
(2) 業務費	8,675,924	2.3	170,135	2.0	8,505,789	2.2
(3) 処理場費	93,190,357	24.6	3,205,363	3.6	89,984,994	23.4
(4) 総係費	22,228,252	5.9	1,741,533	8.5	20,486,719	5.3
(5) 流域下水道維持管理費	27,000,000	7.1	△527,750	△1.9	27,527,750	7.1
(6) 減価償却費	158,958,099	41.9	△16,734,347	△9.5	175,692,446	45.6
(7) 資産減耗費	1,592,640	0.4	1,592,640	皆増	0	0.0
2 営業外費用	52,603,972	13.9	452,318	0.9	52,151,654	13.5
(1) 支払利息	42,586,880	11.2	△1,643,841	△3.7	44,230,721	11.5
(2) 雑支出	10,017,092	2.6	2,096,159	26.5	7,920,933	2.1
総費用	379,297,689	100.0	△6,058,075	△1.6	385,355,764	100.0

ウ 収支

営業収支は△160,766千円で前年度と比較すると5,058千円の改善となっており、営業収支比率は50.8%で前年度と比較すると0.6ポイントの上昇

となっている。

営業外収支は179,671千円で前年度と比較すると4,766千円（2.6%）の減となっている。

経常収支は18,905千円で292千円（1.6%）の増となっており、経常収支比率は105.0%で前年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっている。

当期純利益は18,905千円で292千円（1.6%）の増となっており、総収支比率は105.0%で前年度と比較すると0.2ポイントの上昇となっている。

第9表 損益計算書

（単位：円、%）

科目	年度	前年度比		平成28年度
	平成29年度	増減値	増減比	
営業収益	165,927,760	△1,452,250	△0.9	167,380,010
営業費用	326,693,717	△6,510,393	△2.0	333,204,110
営業収支	△160,765,957	5,058,143	3.1	△165,824,100
営業収支比率	50.8	-	0.6	50.2
営業外収益	232,275,300	△4,313,683	△1.8	236,588,983
営業外費用	52,603,972	452,318	0.9	52,151,654
営業外収支	179,671,328	△4,766,001	△2.6	184,437,329
経常収支	18,905,371	292,142	1.6	18,613,229
経常収支比率	105.0	-	0.2	104.8
特別利益	0	0	0.0	0
特別損失	0	0	0.0	0
特別損益	0	0	0.0	0
総収支	18,905,371	292,142	1.6	18,613,229
総収支比率	105.0	-	0.2	104.8

（2） 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。

1 m³当たり使用料単価は153.71円で前年度と比較すると0.33円（0.2%）の減となっている。

汚水処理原価は228.22円で前年度と比較すると9.23円（4.2%）の増となっている。なお、汚水処理原価（維持管理費）は164.81円で前年度と比較すると12.41円（8.1%）の増、汚水処理原価（資本費）は63.41円で前年

度と比較すると3.18円（4.8％）の減である。

使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は93.27％で（前年度は101.07％）で7.80ポイントの低下となっている。

職員1人当たり処理区域人口は4,465人で前年度と比較すると19人（0.4％）の減となっている。

処理人口1人当たり管理運営費は18,374円で前年度と比較すると701円（4.0％）の増となっている。

第10表 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表（単位：円、％、人）

項目	年度	
	平成29年度	平成28年度
1 m ³ 当たり使用料単価	153.71	154.04
1 m ³ 当たり汚水処理原価（①+②）	228.22	218.99
① 1 m ³ 当たり汚水処理原価（維持管理費）	164.81	152.40
② 1 m ³ 当たり汚水処理原価（資本費）	63.41	66.59
経費回収率（維持管理費）	93.27	101.07
職員1人当たり処理区域内人口	4,465	4,484
処理人口1人当たり管理運営費	18,374	17,673

※ 1 m³当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量

※ 1 m³当たり汚水処理原価=汚水処理費（維持管理費+資本費）÷年間総有収水量

※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用

※ 資本費は減価償却費及び企業債の支払利息の合計額

※ 経費回収率=1 m³当たり使用料単価÷1 m³当たり汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口

4 財政状態

（1）資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第11表貸借対照表[資産の部]及び第12表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

ア 資産

当年度末における資産合計は、5,572,908千円で前年度と比較すると、143,196千円（2.5％）の減となっており、この構成比率は、固定資産が98.4％（増減なし）、流動資産が1.6％（増減なし）となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定資産は、5,485,427千円で136,526千円（2.4%）の減となっており、この内訳は、有形固定資産が4,363,814千円で118,473千円（2.6%）の減、無形固定資産が882,315千円で2,193千円（0.2%）の増、投資その他の資産が239,298千円で20,246千円（7.8%）の減となっている。

流動資産は、87,481千円で6,670千円（7.1%）の減となっており、この内訳は、現金預金が48,482千円で25,131千円（34.1%）の減、未収金が38,999千円で18,461千円（89.9%）の増となっている。

第11表 貸借対照表[資産の部]

（単位：円、%）

科目	年度		前年度比		平成28年度	
	平成29年度	構成比	増減値	増減比	平成28年度	構成比
1 固定資産	5,485,427,198	98.4	△136,525,657	△2.4	5,621,952,855	98.4
（1）有形固定資産	4,363,814,186	78.3	△118,472,664	△2.6	4,482,286,850	78.4
ア 土地	89,138,392	1.6	0	0.0	89,138,392	1.6
イ 建物	54,335,293	1.0	△3,805,633	△6.5	58,140,926	1.0
ウ 構築物	4,121,457,677	74.0	△96,347,256	△2.3	4,217,804,933	73.8
エ 機械及び装置	98,882,824	1.8	△17,109,775	△14.8	115,992,599	2.0
オ 建設仮勘定	0	0.0	△1,210,000	皆減	1,210,000	0.0
（2）無形固定資産	882,314,914	15.8	2,193,007	0.2	880,121,907	15.4
ア 施設利用権	881,990,914	15.8	2,193,007	0.2	879,797,907	15.4
イ 電話加入権	324,000	0.0	0	0.0	324,000	0.0
（3）投資その他の資産	239,298,098	4.3	△20,246,000	△7.8	259,544,098	4.5
ア 基金	239,298,098	4.3	△20,246,000	△7.8	259,544,098	4.5
2 流動資産	87,480,700	1.6	△6,669,979	△7.1	94,150,679	1.6
（1）現金預金	48,481,563	0.9	△25,131,189	△34.1	73,612,752	1.3
（2）未収金	38,999,137	0.7	18,461,210	89.9	20,537,927	0.4
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	5,572,907,898	100.0	△143,195,636	△2.5	5,716,103,534	100.0

イ 負債

当年度末における負債合計は、4,553,418千円で前年度と比較すると、162,101千円（3.4%）の減となっており、この構成比率は、固定負債が47.4%（前年度比0.4ポイントの低下）、流動負債が3.5%（前年度比0.3ポイントの上昇）、繰延収益が49.1%（前年度比0.2ポイントの上昇）となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

固定負債は、2,157,777千円で97,549千円（4.3%）の減となっており、この内訳は、企業債である。

流動負債は、160,009千円で7,283千円（4.8%）の増となっており、この内訳は、企業債が104,249千円で3,025千円（3.0%）の増、未払金が54,172千円で3,760千円（7.5%）の増、引当金が1,564千円で476千円（43.8%）の増、預り金が24千円で22千円（1,571.6%）の増となっている。

繰延収益は、2,235,632千円で71,836千円（3.1%）の減となっており、この内訳は、長期前受金が2,503,223千円で8,628千円（0.3%）の増、収益化累計額が△267,591千円で80,464千円（43.0%）の減となっている。

ウ 資本

当年度末における資本合計は、1,019,490千円で前年度と比較すると、18,905千円（1.9%）の増となっており、この構成比率は、資本金が86.6%（前年比1.6ポイントの低下）、剰余金が13.4%（前年比1.6ポイントの上昇）となっている。

また、これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっている。

資本金は、882,546千円で増減なしとなっている。

剰余金は、136,944千円で18,905千円（16.0%）の増となっており、この内訳は、資本剰余金が89,040千円で増減なし、利益剰余金が47,904千円で18,905千円（65.2%）の増となっている。

第 12 表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科 目	年 度		前年度比増減値		平成 28 年度	
	平成 29 年度	構成比		増減比		構成比
3 固定負債	2,157,777,176	47.4	△97,548,803	△4.3	2,255,325,979	47.8
(1) 企業債	2,157,777,176	47.4	△97,548,803	△4.3	2,255,325,979	47.8
4 流動負債	160,008,763	3.5	7,283,330	4.8	152,725,433	3.2
(1) 企業債	104,248,803	2.3	3,024,725	3.0	101,224,078	2.1
(2) 未払金	54,172,340	1.2	3,760,398	7.5	50,411,942	1.1
(3) 引当金	1,564,000	0.0	476,000	43.8	1,088,000	0.0
(4) 預り金	23,620	0.0	22,207	1,571.6	1,413	0.0
5 繰延収益	2,235,631,991	49.1	△71,835,534	△3.1	2,307,467,525	48.9
長期前受金	2,503,222,837	55.0	8,628,073	0.3	2,494,594,764	52.9
収益化累計額	△267,590,846	△5.9	△80,463,607	△43.0	△187,127,239	△4.0
負債合計	4,553,417,930	100.0	△162,101,007	△3.4	4,715,518,937	100.0
6 資本金	882,545,895	86.6	0	0.0	882,545,895	88.2
7 剰余金	136,944,073	13.4	18,905,371	16.0	118,038,702	11.8
(1) 資本剰余金	89,040,247	8.7	0	0.0	89,040,247	8.9
ア 受贈財産評価額	89,040,247	8.7	0	0.0	89,040,247	8.9
イ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	47,903,826	4.7	18,905,371	65.2	28,998,455	2.9
ア 当年度未処分利益剰余金	47,903,826	4.7	18,905,371	65.2	28,998,455	2.9
(ア) 繰越利益剰余金	28,998,455	2.8	18,613,229	179.2	10,385,226	1.0
(イ) 当年度純利益	18,905,371	1.9	292,142	1.6	18,613,229	1.9
資本合計	1,019,489,968	100.0	18,905,371	1.9	1,000,584,597	100.0
負債・資本合計	5,572,907,898		△143,195,636		5,716,103,534	

(2) 投資資産の状況

当年度の投資（基金）の状況は、第13表投資明細表のとおりで、当年度末における投資合計は、239,298千円で前年度と比較すると、20,246千円（7.8%）の減となっている。

第13表 投資明細表

(単位:円)

科目	年度 平成29年度 期末残高	前年度比		平成28年度 期末残高
		増加額	減少額	
下水道基金	155,909,221	20,662,418	41,021,000	176,267,803
下水道減債基金	83,388,877	112,582	0	83,276,295
投資合計	239,298,098	20,775,000	41,021,000	259,544,098

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表及び第15表未収金明細表のとおりである。

当年度末における未収金合計は38,999千円で、前年度と比較すると、18,461千円（89.9%）の増となっており、この内訳は、営業未収金が19,902千円で186千円（0.9%）の増、営業外未収金が295千円で293千円（14,625.0%）の増、その他の未収金が18,802千円で17,983千円（2,195.2%）の増となっている。

なお、当年度、不納欠損処理をしたものはない。

第14表 未収金状況表

(単位:円、%)

科目	年度		前年度比		平成28年度	
	平成29年度	構成比	増減値	増減比	平成28年度	構成比
営業未収金	19,902,337	51.0	185,610	0.9	19,716,727	96.0
下水道使用料	19,902,337	51.0	185,610	0.9	19,716,727	96.0
営業外未収金	294,500	0.8	292,500	14,625.0	2,000	0.0
手数料等	2,000	0.0	0	0.0	2,000	0.0
基金利息	292,500	0.8	292,500	皆増	0	0.0
その他未収金	18,802,300	48.2	17,983,100	2,195.2	819,200	4.0
受益者負担金	781,300	2.0	△37,900	△4.6	819,200	4.0
基金繰入金	18,021,000	46.2	18,021,000	皆増	0	0.0
未収金合計	38,999,137	100.0	18,461,210	89.9	20,537,927	100.0

第15表 未収金明細表

(単位：円)

区 分	年 度	平成 29 年度		平成 28 年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額
営業未収金		3,358	19,902,337	3,271	19,716,727
下水道使用料		3,358	19,902,337	3,271	19,716,727
平成 29 年度発生		3,285	19,650,520	—	—
平成 28 年度発生		29	84,390	3,226	19,547,140
平成 27 年度発生		4	21,260	4	21,260
平成 26 年度発生		7	14,260	8	16,420
平成 25 年度発生		11	48,460	11	48,460
平成 24 年度以前発生		22	83,447	22	83,447
営業外未収金		3	294,500	1	2,000
手数料等		1	2,000	1	2,000
平成 29 年度発生		0	0	—	—
平成 28 年度以前発生		1	2,000	1	2,000
基金利息		2	292,500	—	—
平成 29 年度		2	292,500	—	—
その他未収金		23	18,802,300	22	819,200
受益者負担金		22	781,300	22	819,200
平成 29 年度発生		3	33,500	—	—
平成 28 年度発生		0	0	1	19,200
平成 27 年度発生		0	0	0	0
平成 26 年度発生		0	0	0	0
平成 25 年度発生		0	0	0	0
平成 24 年度以前発生		19	747,800	21	800,000
基金繰入金		1	18,021,000	—	—
平成 29 年度		1	18,021,000	—	—
未収金合計		3,384	38,999,137	3,294	20,537,927

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第16表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

資金期首残高が73,613千円に対して、資金期末残高が48,482千円となってお

り、資金増加額が△25,131千円となっている。

この内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが△18,494千円、投資活動によるキャッシュ・フローが87,887千円、財務活動によるキャッシュ・フローが△94,524千円となっている。

第 16 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

年度 項目	平成 29 年度	平成 28 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△18,493,929	34,737,761
当年度純利益	18,905,371	18,613,229
減価償却費	158,958,099	175,692,446
固定資産除却費	1,592,640	0
引当金の増減額	47,000	34,000
長期前受金戻入額	△81,333,589	△93,978,681
資本費繰入収益	△101,225,000	△97,757,000
受取利息及び受取配当金	△322,386	△706,302
支払利息	42,586,880	44,230,721
未収金の増減額（△は増加）	△18,461,210	11,046,396
未払金の増減額（△は減少）	3,000,553	21,085,958
預り金の増減額	22,207	1,413
小計	23,770,565	78,262,180
利息及び配当金の受取額	322,386	706,302
利息の支払額	△42,586,880	△44,230,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	87,886,818	82,285,687
有形固定資産の取得による支出	△36,159,868	△103,176,009
無形固定資産の取得による支出	△7,682,214	△4,620,297
国庫補助金等による収入	7,500,000	40,000,000
一般会計からの繰入金による収入	101,225,000	97,757,000
負担金による収入	2,757,900	9,682,200
基金の積立による支出	△20,775,000	△7,807,207
基金の取り崩しによる収入	41,021,000	50,450,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,524,078	△61,756,041
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,700,000	36,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△101,224,078	△97,756,041
資金増加額	△25,131,189	55,267,407
資金期首残高	73,612,752	18,345,345
資金期末残高	48,481,563	73,612,752

6 経営指標

(1) 経営指標の状況

当年度の主な経営指標の状況は、第17表経営指標状況表のとおりである。

ア 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあるといえるもので、当年度は98.4%で前年度同じとなっている。

固定負債構成比率は、総資本額（資本+負債）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよいものであり、当年度は38.7%で前年度と比較すると、0.8ポイントの低下となっている。

自己資本構成比率は、総資本額とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるといえるものであり、当年度は18.3%で前年度と比較すると、0.8ポイントの上昇となっている。

イ 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は172.6%で前年度と比較すると、0.1ポイントの低下となっている。

固定比率は、固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされるものであり、当年度は538.1%で前年度と比較すると、23.8ポイントの低下となっている。

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の200%以上が望ましいとされるものであり、当年度は54.7%で前年度と比較すると、6.9%ポイント低下となっている。

酸性試験比率は、当座比率の別名で流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの資産を流動負債と対比したもので、100%以上が望ましいとされるものであり、当年度は54.7%で前年度と比較すると、6.9ポイントの低下となっている。

ウ 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好であるとされている。

営業収支比率は、本業の事業による業務活動によってもたらされた営業

収益とそれに要した営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、当年度は50.8%で前年度と比較すると、0.6ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は105.0%で前年度と比較すると、0.2ポイントの上昇となっている。

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、総体的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は105.0%で前年度と比較すると、0.2ポイントの上昇となっている。

第 17 表 経営指標状況表

(単位：%)

項目		年度		平成 28 年度
		平成 29 年度	前年度比増減値	
構成比率	固定資産構成比率	98.4	0.0	98.4
	固定負債構成比率	38.7	△0.8	39.5
	自己資本構成比率	18.3	0.8	17.5
財務比率	固定資産対長期資本比率	172.6	△0.1	172.7
	固定比率	538.1	△23.8	561.9
	流動比率	54.7	△6.9	61.6
	酸性試験比率	54.7	△6.9	61.6
収益率	営業収支比率	50.8	0.6	50.2
	経常収支比率	105.0	0.2	104.8
	総収支比率	105.0	0.2	104.8

※ 固定資産構成比率=固定資産÷総資産

※ 固定負債構成比率=固定負債÷負債・資本合計

※ 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計

※ 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)

※ 固定比率=固定資産÷(自己資本+剰余金)

※ 流動比率=流動資産÷流動負債

※ 酸性試験比率=(現金預金+未収金)÷流動負債

※ 営業収支比率=営業収益÷営業費用

※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

※ 総収支比率=総収益÷総費用

7 まとめ

当年度の損益計算書をみると、総収益398,203千円に対し、総費用379,298千円で、差引18,905千円の純利益を計上、前年度と比較すると292千円の増となっている。

収益では、総収益に占める本業である営業収益は165,928千円で総収益の41.7%、営業外収益は232,275千円で58.3%となっており、営業外収益が大きく上回っている。

営業収益のうち事業収益の主となる下水道使用料が165,783千円で総収益の41.6%、営業外収益のうち他会計補助金が42,585千円で10.7%、長期前受金戻入が81,334千円で20.4%、資本費繰入収益が101,225千円で25.4%となっており、これらで事業収益の98.1%を占めている。

一方、費用においては、営業費用のうち処理場費が93,190千円で総費用の24.6%、減価償却費が158,958千円で41.9%、営業外費用のうち支払利息が42,587千円で11.2%と、総費用の77.7%を占め、特に処理場費や減価償却費の割合が大きくなっている。

その結果、本業である営業収支は△160,766千円で赤字となっているが、営業外収支の179,671千円により黒字化、差引18,905千円の純利益となっている。

また、当年度の貸借対照表をみると、流動資産は87,481千円で前年度と比較して△6,670千円（7.1%）の減となっており、流動負債は160,009千円で前年度と比較して7,283千円（4.8%）の増となっている。

その結果、経営の安定性を示す流動比率は54.7%で前年度と比較して6.9ポイント低下し低い数値となっている。

当町の下水道整備事業については「基山町公共下水道事業全体計画書」に基づき進められているが、人口が伸び悩む中、下水道収入の増加は大きくは期待できず、将来における施設整備、維持管理に多額の費用を要する状況にあるため、厳しい状況が続くものと考えられる。

今後の事業運営に当たっては、接続率の向上による収入の確保、より一層の経営の効率化やコスト削減に努め、健全な下水道財政の維持を図り安定的なサービスの提供を行うことに努めていただきたい。

なお、経費回収率（維持管理費）が100%を下回っており、収支不足の解消を図るため、適正な下水道使用料の検討を行っていただきたい。

また、未収金については債権の管理の徹底を図り、受益者間の公平な負担の観点からも縮減に取り組んでいただきたい。